資料4

議題４　税務証明書に係る手数料について（清須市提出）

市名	回答		
	（１）申請方法と取得可能な証明書の種類	（２）手数料の額	（３）その他課題及び検討事項
名古屋市	窓口、郵送、名古屋市電子申請サービスにより、税務証明の申請を可能としています。なお、名古屋市電子申請サービスで取得可能な証明書は、所得証明、評価証明、納税証明、法人の所在地証明、住宅用家屋証明の計5種類となります。	窓口、郵送、名古屋市電子申請サービスのいずれの申請手法においても、手数料は300円（住宅用家屋証明は1,300円）になります。	本市も令和８年度からコンビニ交付の導入を予定しており、導入に向けて検討しているところです。
豊　橋　市	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり
岡　崎　市	申請方法：窓口、郵送、オンライン 取得可能な証明書の種類：課税証明書、所得証明書（控除あり）、所得証明書（控除なし）、完納証明書、納税証明書、軽自動車税納税証明書（継続検査用） 申請方法：窓口、郵送 取得可能な証明書の種類：土地・家屋証明、評価証明、公課証明、償却資産証明、無資産証明、評価額通知書、住宅用家屋証明、名寄帳、地籍図、家屋図面	課税証明書、所得証明書（控除あり）、所得証明書（控除なし）、完納証明書、納税証明書：一通200円 軽自動車税納税証明書（継続検査用）：無料 土地・家屋証明、評価証明、公課証明：年度・所有者ごとに５筆（棟）まで200円、５筆（棟）超えるごとに200円 償却資産証明：年度・所有者ごとに200円 無資産証明：200円 評価額通知書：無料 住宅用家屋証明：1,300円 名寄帳：年度・所有者ごとに100円（縦覧期間中は無料） 地籍図、家屋図面：100円	
一　宮　市	郵送申請：窓口と同じ 電子申請：所得課税（非課税）証明書、資産証明書、評価証明書、公課証明書、名寄帳、納税証明書 コンビニ交付（キオスク端末）：最新年度の所得課税（非課税）証明書	300円（資産証明書、評価証明書、公課証明書は1名義5物件まで300円） コンビニ交付（キオスク端末）　200円（2026年3月31日までは100円）	電子申請及びコンビニ交付を実施しており、現状、検討事項はありません。
瀬　戸　市	税務証明書の発行については窓口、郵送、電子申請（graffer）での申請を受け付けています。また、所得課税証明書（現年分のみ）についてはコンビニ交付をしています。	所得課税証明書：コンビニ交付は200円（令和7年10月1日から令和8年9月30まで）、窓口、郵送等は300円	現状、電子決済ができず、電子申請の利用率が低いため、検討課題となっています。
半　田　市	【申請方法】窓口、郵送、オンライン（Logoフォーム）、コンビニ交付(※最新年度のみ) 【証明書の種類】 ・市民税：所得・課税証明書は全て、納税証明書は窓口、郵送のみ ・固定資産税：評価・物件・公課・課税・台帳記載事項・無資産・住宅用家屋の各証明書は全て窓口、郵送のみ	一律200円／通 ただし、住宅用家屋証明書は1,300円／通	人件費等の上昇を踏まえ、現在、手数料改正の検討を行っている また、郵送申請の際にオンライン決済の導入を検討している
春日井市	申請方法：①窓口、②郵送、③あいち電子申請届出システム、④コンビニエンスストア（R７．９．１～庁内に１台キオスク端末を設置） 【市民税課】 取得可能な証明書：所得課税証明書（①～④）、事業所証明書（①、②） 【資産税課】 取得可能な証明書：評価証明書（①、②）、物件証明書（①、②）、公租公課証明書（①、②）、評価通知書（①、②）、課税台帳証明書（名寄帳）（①～③）、地籍図閲覧（コピー）（①市役所のみ）、住宅用家屋証明書（①市役所のみ） 【収納課】 取得可能な証明書：納税証明書（①～③）、継続検査用納税証明書（①、②）、市税に滞納がないことの証明書（①～③）	３００円 ただし、コンビニ交付（キオスク端末）については期間限定（令和７年４月１日～令和９年３月31日）で２００円としている。	【市民税課】 コンビニ交付は、申請者自身が交付機を操作するため、証明書の名称をわかりやすいものとする必要があり、証明書の統合（所得、課税、非課税証明書⇒所得課税証明書）を行った。また、取得できる年度は最新年度のみとした。 【資産税課】 オンライン申請における固定資産税課税台帳証明書の発行件数が少なく廃止を検討（開始から１年半経過し、発行件数が２件）。 【収納課】 郵送申請時におつりが発生した場合の対応

議題４　税務証明書に係る手数料について（清須市提出）

市名	回答		
	（１）申請方法と取得可能な証明書の種類	（２）手数料の額	（３）その他課題及び検討事項
豊　川　市	申請方法：窓口、郵送 証明書の種類：所得証明書、納税証明書、評価証明書、名寄帳 等	１通につき200円（一部例外あり）	本市では現在、コンビニ交付やキオスク端末を導入しておらず、将来的な導入予定もない。 コンビニ交付の導入には、コンビニ事業者への業務委託手数料が大きな負担となる。また、以下の課題を考慮する必要がある。 １．所得証明書：住民税の申告が完了していない場合、交付できない。 ２．納税証明書：納税しても消し込みされるまでは、発行できない（特に、コンビニ納税した直後は未納扱いとなるため注意が必要。）。
津　島　市	窓口、郵送、あいち電子申請（所得課税（非課税）証明書、固定資産評価証明書・公課証明書）、コンビニ（所得課税（非課税）証明書、納税証明書（個人住民税））	申請方法にかかわらず300円	・コンビニ交付の利便性を住民に浸透させ交付率を高める。 ・コンビニで証明書を取得できるのが住民に限られ、転出者は課税・納税データがあっても取得できない。
碧　南　市	窓口、郵送（窓口と同じ種類の証明書が取得可能）、あいち電子申請届出システム（納税証明書は法人対応していない）	２００円（申請方法で差を設けていない）	あいち電子申請で電子決済が可能となったため、コンビニ交付の導入は検討していない
刈　谷　市	申請方法 ①窓口、②郵送、③あいち電子申請届出システム 取得可能な証明書 ①②・・・すべての証明書 ③・・・所得課税証明書、納税証明書（車検用納税証明書、登記用納税証明、酒類販売業免許申請用納税証明および国民健康保険税納付額通知書は除く）、完納証明書、評価証明書（無資産証明）、公課証明書、名寄帳の写し （あいち電子届出システムは、個人の証明書のみ対応。） コンビニ交付の導入について検討中です。	コンビニ交付に係る手数料についても検討中です。	なし
豊　田　市	○窓口、郵送、コンビニ交付、電子申請 ○所得課税証明、事業証明、納税証明、土地証明、登録事項証明、公課証明、家屋証明、在宅用家屋証明、登録事項閲覧、償却資産課税台帳（証明・閲覧）、評価額通知 ※コンビニ交付：所得課税証明書、電子申請：電子申請ホームページ参照	100円：所得課税証明書（コンビニ交付） 150円：登録事項証明、償却資産課税台帳（閲覧） 200円：所得課税証明（窓口交付）、事業証明、納税証明、土地証明、登録事項証明、公課証明、家屋証明、償却資産課税台帳（証明） 1,000円：在宅用家屋証明 無　　料：所得課税証明書、納税証明書、評価額通知 ※所得課税証明書及び納税証明書は用途により手数料変更	
安　城　市	窓口　　：全ての税務証明 郵送　　：全ての税務証明 コンビニ交付　：最新年度の所得課税証明書 電子申請（スマート申請）：所得課税証明書、納税証明	名寄せ：￥100 住宅用家屋証明：￥1，300 上記以外の税務証明：￥200 ※申請方法による手数料の差は設けていません。	なし
西　尾　市	【申請方法】窓口、郵送、電子申請届出システム ※電子申請届出システムについては、一部対象外の証明書あり 【証明書の種類】納税証明書、完納証明書、所得課税証明書、扶養証明書、事業証明書、評価証明書、公課証明書、固定資産証明書（無資産証明）、住宅用家屋証明書、課税調査年月日証明書、課税台帳登載証明書（土地・家屋）、家屋滅失証明書、課税地目証明書	住宅用家屋証明書以外：1枚につき200円 住宅用家屋証明書：1枚につき1,300円	郵送申請において、申請する際の封筒及び返信用封筒の切手不足や定額小為替ではなく現金が送られることにより、申請者に連絡する等の手間がかかるという課題がある。定額小為替については、必要分より多い額で送られてくる場合があるが、その際のおつりは切手で対応している。

議題４　税務証明書に係る手数料について（清須市提出）

市名	回答		
	（１）申請方法と取得可能な証明書の種類	（２）手数料の額	（３）その他課題及び検討事項
蒲　郡　市	税務課窓口・郵送請求（すべての税証明書）、 市民課総合窓口（休日窓口を含む）（納税証明書、所得証明書、住民税決定証明書）、オンライン申請（納税証明書、未納のない証明書、所得証明書、住民税決定証明書）,コンビニ交付及び交付機（所得証明書、住民税決定証明書）	１通３００円（コンビニ交付・交付機は１通２００円）	特にありません。
犬　山　市	現状の申請方法は、窓口のほか、郵送申請と電子申請（otetuｚuki）で、種類は、課税証明（最新年度）、納税証明（軽自動車税・車検用）、営業証明となります。また、令和８年度中に、課税証明と納税証明のコンビニ交付を開始することを検討しています。	現状では、申請方法を問わず１通あたり２００円となります。 コンビニ交付の開始に併せて、手数料の見直し（コンビニ交付のみ１通あたり１００円）を検討しています。	コンビニ交付を開始した場合に、 ・会計処理をどうするか。（コンビニに支払う発行手数料（１１７円）が、市の交付手数料（１００円）を上回ることになるため） ・電子申請を継続するか。（現在でも少ない需要が、さらに減ることが見込まれるため）
常　滑　市	申請方法：窓口、郵送、LINE申請 【LINE申請】 所得・課税証明書、納税証明書、滞納なし証明書、車検用納税証明書、申告用国保納税済証明書、固定資産証明書（評価証明書）、公課証明書、評価格通知書（登記用※R7.11.14まで） 【窓口・郵送申請】 所得・課税証明書、納税証明書、滞納なし証明書、車検用納税証明書、申告用国保納税済証明書、事業証明書、扶養証明書、固定資産証明書（評価証明書）、公課証明書、建築年証明書、納税証明書（物件）、記載事項証明書、土地整理図閲覧、家屋図面閲覧、評価格通知書（登記用）、固定資産名寄帳、住宅用家屋証明書（減税証明書）、旧図の閲覧、コピー代（家屋図面閲覧、固定資産名寄帳、旧図の閲覧）	【200円/件】 所得・課税証明書、納税証明書、滞納なし証明書、事業証明書、扶養証明書、固定資産証明書（評価証明書）、公課証明書、建築年証明書、納税証明書（物件）、記載事項証明書、土地整理図閲覧、家屋図面閲覧、旧図の閲覧 【1,300円/件】 住宅用家屋証明書（減税証明書） 【10円/枚】 コピー代（家屋図面閲覧、固定資産名寄帳、旧図の閲覧） 【０円/件】 車検用納税証明書、申告用国保納税済証明書、評価格通知書（登記用） ※LINE申請の場合は、証明書の種類ごとに、送料110円が加算される。	・現在、郵送申請の場合は、手数料を定額小為替で支払ってもらっている。令和９年度から、指定金融機関の知多信用金庫が定額小為替の取り扱いをやめる予定のため、郵便局で定期的に現金化に行く必要がある。 ・郵送申請やLINE申請の場合、不備の案内や申請内容の確認をする手段が電話のみとなっている。申請者との連絡がとれない場合、業務が滞る時もある。 ・LINE申請では、市から申請者にメッセージを送ることができる。一方で、申請者からのメッセージは確認できないため、申請者に確認をとる際は電話する必要がある。 ・コンビニエンスストアでの証明発行についての要望や問い合わせが多いが、現状では導入予定はなく、LINE申請や郵送申請を案内している。
江　南　市	○申請方法：窓口（平日及び日曜市役所）、郵送、スマート申請（オンライン申請） ○取得可能な証明書の種類： ・窓口…課税所得証明書、非課税証明書、固定資産関係証明書（物件、評価、公課）、無資産証明書、営業証明書、納税証明書、完納証明書、証明願（所得・固定・納税） ・郵送…課税所得証明書、固定資産関係証明書（物件、評価、公課）、納税証明書 ・スマート申請…課税所得証明書、納税証明書、完納証明書、固定資産評価証明書、固定資産公課証明書、無資産証明書	手数料　全て300円	・郵送請求でおつりがある場合は切手で対応しています。 ・税証明のコンビニ交付については予算要求中です。 ※住民票・印鑑証明書については令和3年2月から実施。
小　牧　市	（１）所得証明（窓口、郵送、ぴったりサービス、コンビニ） （２）公課証明書、評価証明書（窓口、郵送、デジタル市役所（オンライン申請） 物件証明書、償却資産証明書、無資産証明書（窓口、郵送） （３）納税証明書（窓口、郵送、ぴったりサービス）	（１）所得証明（窓口、郵送、ぴったりサービス　３００円、コンビニ　１５０円） （２）３００円 （３）３００円	特になし
稲　沢　市	申請方法：窓口申請、郵送申請、オンライン申請 種類：地籍図、物件証明書、登録事項証明書、評価証明書、公課証明書、評価額通知書、名寄帳、無資産証明書、所得課税証明書、納税証明書、軽自動車税（種別割）納税証明書（継続検査用）、営業証明書、未納税額のない証明書（郵送申請、オンライン申請は一部の証明書のみ取得可能です。）	評価額通知書、軽自動車税（種別割）納税証明書（継続検査用）：無料 上記以外：1枚あたり200円	標準準拠システムの稼働後に所得課税証明書のコンビニ交付を検討しています。

議題４　税務証明書に係る手数料について（清須市提出）

市名	回答		
	（１）申請方法と取得可能な証明書の種類	（２）手数料の額	（３）その他課題及び検討事項
新　城　市	申請方法は、窓口、郵送です。 証明書の種類は、市民税で課税所得証明、所得証明書、非課税所得証明、納税証明書・滞納のない証明書、営業証明書。固定資産税で納税証明書（3年分）、評価証明、名寄帳証明、公課証明、所有証明。軽自動車税で納税証明書です。	1通200円	所得課税証明書・所得証明書のコンビニエンスストアでの交付を検討しています。
東　海　市	課税・非課税証明書（最新年度はコンビニ可）、営業証明書・・・窓口、郵送、オンライン申請 固定資産評価証明書、固定資産公課証明書、住宅用家屋証明書、資産証明書、課税台帳記載事項証明書・・・窓口、郵送	課税・非課税証明書、営業証明書、固定資産評価証明書、固定資産公課証明書、資産証明書、課税台帳記載事項証明書・・・200円 住宅用家屋証明書・・・1,300円	
大　府　市	○窓口・郵送・電子申請 所得課税証明・納税証明・完納証明 ○窓口・郵送 事業証明・評価証明・物件証明・公課証明・家屋調査票閲覧・土地整理図閲覧・名寄帳・住宅用家屋証明・評価通知・軽自動車納税証明	○300円 所得課税証明・事業証明・納税証明・完納証明・評価証明・物件証明・公課証明・家屋調査票閲覧・土地整理図閲覧・名寄帳 【所得課税証明・納税証明は電子申請時、郵送料の実費徴収あり】 ○1,300円 住宅用家屋証明 ○無料 評価通知・軽自動車納税証明	大府市より、内閣府改革改善提案制度において、所得課税証明及び納税証明の電子交付化を提案し、実施に向け検討が進んでいる。この提案により、地方自治体が発行する税証明の申請・決済・交付まで電子で完結する仕組みを国が構築する可能性がある。その動向を見極めて今後の税証明の申請手法の拡大や選択を行っていきたいと考えている。なお、現在大府市では、国のぴったりサービスを利用した電子申請、電子手数料決済を導入しているが、実際の証明は郵送による交付という課題を解決するため、内閣府改革改善提案制度での提案に至っている。 また、コンビニ交付の導入を検討している状況にある。
知　多　市	【申請方法】市役所窓口、郵送、あいち電子申請届出システム（課税・非課税証明のみ） 【証明の種類】課税・非課税証明、納税証明、車検用納税証明、扶養証明、事業証明、諸証明（滞納のない証明、賦課なし証明等）	300円（車検用納税証明は無料）	定額小為替のおつりについて貴市と同様の問題があります。 定額小為替の場合はおつりが発生しないように額面を用意するよう案内はしていますが、それでもおつりが発生した場合は手持ちの定額小為替で対応しています。 あいち電子申請届出システムについては、今後キャッシュレス決済に対応することを検討する予定です。
知　立　市	１．市県民税・法人市民税・軽自動車税等に係る証明書について 　①申請方法：　申請方法：　窓口又は郵送（郵送の場合は、申請書に定額小為替と返信用封筒を添付して申請） 　②取得可能な証明書：　課税・非課税証明書、所得証明書、納税証明書、完納証明書、車検用軽自動車税納税証明書、営業証明書、酒類販売業免許用納税証明書 ２．固定資産税・都市計画税に係る証明書について 　①申請方法：　窓口又は郵送（郵送の場合は、申請書に定額小為替と返信用封筒を添付して申請） 　②取得可能な証明書：　評価証明書、公課証明書、評価通知書、土地家屋名寄帳兼課税台帳、物件証明書、物件ごとの納税証明書、固定資産税の納税証明書、（市税すべてに係る）完納証明書、無資産証明書、住宅用家屋証明書	１．市県民税・軽自動車税に係る証明書について 　○課税・非課税証明書、所得証明書、納税証明書、完納証明書、車検用軽自動車税納税証明書、営業証明書、酒類販売業免許用納税証明書 　：　１通200円 ２．固定資産税・都市計画税に係る証明書について 　○評価証明書、公課証明書、土地家屋名寄帳兼課税台帳、物件証明書、物件ごとの納税証明書、固定資産税の納税証明書、（市税すべてに係る）完納証明書：　１通200円 　○評価通知書：　無料 　○無資産証明書：　１通100円 　○住宅用家屋証明書：　１通1,300円	
尾 張 旭 市	申請方法：窓口、郵送、電子申請 取得可能な証明書の種類：別添資料のとおり	別添資料のとおり	
高　浜　市	①申請方法　窓口・郵送 ②取得可能な証明書　所得課税証明書、非課税証明書、事業証明書、納税証明書、完納証明書、評価証明書、公課証明書、住宅家屋証明書	事業証明書は100円、住宅家屋証明書は1,300円、その他は200円	・所得課税証明書（非課税証明書含）は、コンビニ交付を実施中。手数料に差は設けていない ・あいち電子申請届出システムによる申請、及び申請に係るキャッシュレス決済を今年度中に導入予定。対象とする証明書は(1)の大半を想定。

議題４　税務証明書に係る手数料について（清須市提出）

市名	回答		
	（１）申請方法と取得可能な証明書の種類	（２）手数料の額	（３）その他課題及び検討事項
岩　倉　市	〔方法〕①窓口　②郵送　③あいち電子申請　④コンビニ交付 〔証明書の種類〕 ①②全種類 所得証明 、課税証明 、納税証明（個人） 、納税証明（法人市民税） 、軽自動車車検用（無料） 、未納がない証明書 、公課証明 、評価証明、課税台帳登録証明 、課税台帳兼名寄帳 、住宅用家屋証明 ③は①②から以下の証明を除く 納税証明（個人）の固定資産税共有名義、納税証明（法人市民税）、軽自動車車検用（無料） 、住宅用家屋証明 ④は３種類のみ 所得証明、課税証明、納税証明（個人）の市県民税・森林環境税	現在、窓口の場合とそれ以外で証明書の手数料に差を設けていませんが、 今後、窓口の場合とそれ以外で証明書の手数料に差を設けることを検討しています。	なし
豊　明　市	窓口…所得課税証明書、市県民税非課税証明書、固定資産評価証明、固定資産課税証明書、名寄帳、納税証明書、完納証明書 コンビニ…所得課税証明書（最新年度のみ）	３００円（窓口では用途により無料発行がありますが、コンビニは一律有料となっています）	10/１よりLINEによる申請に対応する予定ですが、未申告・課税権無しなどによる証明書発行不可の人の場合の決済方法に課題があります。
日　進　市	窓口及び郵送：所得・課税証明書、事業証明書、評価証明書、公課証明書、物件証明書、名寄張、住宅用家屋証明 コンビニ交付：所得・課税証明書	所得・課税証明書：窓口及び郵送は300円、コンビニ交付は100円 （R8..3.31まで） 評価証明書、公課証明書、物件証明書、名寄張は300円、住宅用家屋証明1,300円	
田　原　市	窓口申請（郵送申請）・・・税に関する証明書全て オンライン申請・・・所得証明書、市県民税課税（非課税）証明書	窓口申請・・・住宅用家屋証明書1,300円、それ以外の証明書200円 郵送申請・・・窓口申請と同額の手数料（定額小為替）と郵送料（切手貼付済みの封筒を同封） オンライン申請・・・窓口申請と同額の手数料と郵送料（クレジットカード等）	・コンビニ交付の検討（市県民税の証明関係） ・オンライン申請できる証明書の追加 ・固定資産税関係の証明書は、相続関係の手続きで証明書を取得されることが多く、申請者と所有者の相続関係を確認したり、共有資産や更に先代の資産があったりと、窓口等のやりとりにて確認することが様々あるため、電子申請の対応はトラブルの増加に繋がる可能性があること。
愛　西　市	①窓口、郵送、あいち電子申請、永和郵便局…所得証明、課税（非課税）証明 ②窓口、郵送…個人の営業証明、法人の事業証明、固定資産関係の証明	①所得証明、課税（非課税）証明…１件 200円（R7.12.1から１件 300円） ②個人の営業証明、法人の事業証明、固定資産関係（住宅用家屋証明以外）…１件 200円（R7.12.1から１件 300円）、住宅用家屋証明…１件 1,300円	コンビニ交付について…検討してきたが、現時点において実施予定なし。
清　須　市	窓口、郵送：所得証明書･課税（非課税）証明書･標識交付証明書（再発行）･事業所証明･評価通知書･評価証明書･公課証明書･名寄帳 窓口のみ：住宅用家屋証明書 電子申請届出システム：所得証明書	評価通知書：無料 名寄帳：物件数×200円 評価証明書：200円/1枚（最大6物件まで） 住宅用家屋証明書：1,300円 その他：200円	
北名古屋市	郵送請求・・・定額小為替、返信用封筒　同封 電子申請（LoGoフォーム）・・・電子決済　郵送料申請者負担 対象　所得課税証明、納税証明、評価・公課証明、名寄帳、図、無資産証明	300円	将来的に、窓口交付から電子申請による交付の割合が増えていった場合に職員の業務負担が増加していくことが懸念されるため、業務改革・事務改善を進める必要がある。
弥　富　市	窓口、郵送、あいち電子申請届出システム	200円	令和７年12月より、コンビニ交付を開始予定です。
み よ し 市	申請方法：窓口・郵送・コンビニ交付 取得可能な証明書の種類： 窓口・郵送…別紙のとおり コンビニ交付…所得課税証明書 （担当課：市民課）	窓口・郵送：別紙のとおり コンビニ交付：所得課税証明書　１００円/１通 （担当課：市民課）	本市では、郵送時の手数料を定額小為替で受取りしているが、今後定額小為替の取扱いが金融機関でなくなることから、対応方法について課題としている。 （担当課：市民課）

議題４　税務証明書に係る手数料について（清須市提出）

市名	回答		
	（１）申請方法と取得可能な証明書の種類	（２）手数料の額	（３）その他課題及び検討事項
あ　ま　市	窓口・郵送・あいち電子申請届出システム （なお、あいち電子申請届出システムは固定資産税証明を除く）	1通あたり２００円	コンビニ交付サービスの利用が可能な一部の証明書について、市役所窓口での交付手数料を２００円から３００円に変更する。 コンビニ交付サービスによる交付では手数料を変更せず、利用促進のため令和８年１月５日から６月３０日まで、一律１００円減額するキャンペーンを実施する予定。
長 久 手 市	窓口、郵送 所得証明、課税証明、非課税証明、扶養証明、納税証明、事業証明、評価証明、公課証明	一律３００円	清須市と同様の状況で、住民サービス向上のため税証明のコンビニ交付を検討中です。